

貸借対照表

2018(平成30)年 3月31日

(単位 円)

校舎、体育館等の建物及び建物付属設備金額のことです。

将来の特定の目的のために使用する資産(預金)のことです。

現金及びすぐに引き出すことのできる支払資金のことです。

返済期限が1年を超えて到来する借入金のことです。

返済期限が1年以内に到来する借入金のことです。

財産的な基盤となる額のことです。学校が安定的かつ永続的に存続していくために必要な額です。

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	8,217,924,965	7,710,686,687	507,238,278
有形固定資産	7,258,804,362	6,622,612,048	636,192,314
土地	2,230,489,358	2,230,489,358	0
建物	2,646,925,358	2,774,866,935	△ 127,941,577
構築物	51,013,304	56,979,341	△ 5,966,037
教育研究用機器備品	198,192,628	199,161,289	△ 968,661
管理用機器備品	12,194,272	10,954,525	1,239,747
図書	1,111,384,586	1,347,988,572	△ 236,603,986
車両	2,440,496	2,172,028	268,468
建設仮勘定	1,006,164,360	0	1,006,164,360
特定資産	680,645,402	1,058,910,311	△ 378,264,909
第3号基本金引当特定資産	0	368,738,582	△ 368,738,582
退職給与引当特定資産	323,615,048	328,135,326	△ 4,520,278
減価償却引当特定資産	357,030,354	362,036,403	△ 5,006,049
その他の固定資産	278,475,201	29,164,328	249,310,873
流動資産	1,932,535,272	1,715,230,909	217,304,363
現金預金	1,812,491,391	1,165,650,087	646,841,304
その他の固定資産流動資産	120,043,881	549,580,822	△ 429,536,941
資産の部合計	10,150,460,237	9,425,917,596	724,542,641
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,023,615,048	394,775,326	628,839,722
長期借入金	700,000,000	66,640,000	633,360,000
その他の固定負債	323,615,048	328,135,326	△ 4,520,278
流動負債	573,960,845	265,365,867	308,594,978
短期借入金	300,000,000	18,880,000	281,120,000
その他の流動負債	273,960,845	246,485,867	27,474,978
負債の部合計	1,597,575,893	660,141,193	937,434,700
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	10,516,248,997	10,929,520,705	△ 413,271,708
第1号基本金	10,391,248,997	10,435,782,123	△ 44,533,126
第3号基本金	0	368,738,582	△ 368,738,582
第4号基本金	125,000,000	125,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,963,364,653	△ 2,163,744,302	200,379,649
翌年度繰越収支差額	△ 1,963,364,653	△ 2,163,744,302	200,379,649
純資産の部合計	8,552,884,344	8,765,776,403	△ 212,892,059
負債及び純資産の部合計	10,150,460,237	9,425,917,596	724,542,641

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため教職員のうち

①私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額226,308,960円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②山口県私学教育振興財団加入者については、期末要支給額35,941,745円は山口県私学教育振興財団よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

期中に発生し消滅した預り金その他経過項目に係る収入と支出は総額で表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

4,065,713,698 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

188,175,670 円

建物

1,079,374,237 円

定期預金

300,000,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,000,000,000 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (平成30年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	291,499,934	305,841,952	14,342,018
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	506,126,799	489,643,878	△16,482,921
(うち満期保有目的の債券)	(206,222,000)	(195,326,277)	(△10,895,723)
合 計	797,626,733	795,485,830	△2,140,903
(うち満期保有目的の債券)	(206,222,000)	(195,326,277)	(△10,895,723)
時価のない有価証券	426,183		
有価証券合計	798,052,916		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度 (平成30年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	206,222,000	195,326,277	△10,895,723
株式	0	0	0
投資信託	591,404,733	600,159,553	8,754,820
貸付信託	0	0	0
合 計	797,626,733	795,485,830	△2,140,903
時価のない有価証券	426,183		
有価証券合計	798,052,916		